

土木工事における適正な工期設定指針

令和6年7月

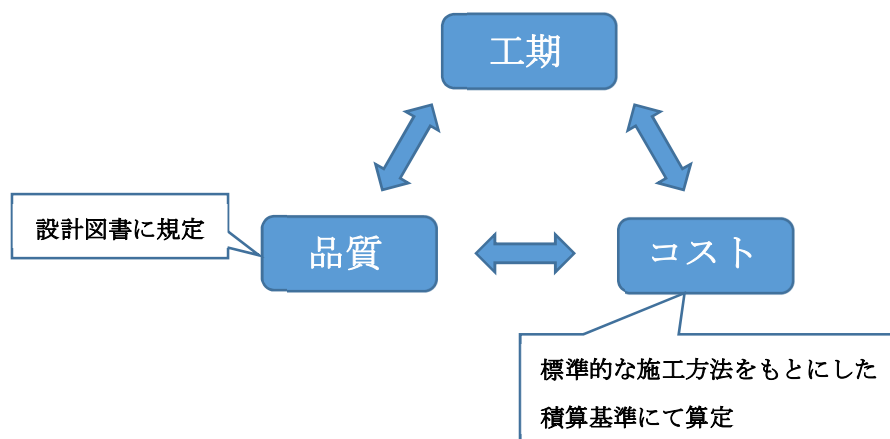
沖縄県土木建築部

1. 目的

労働基準法の改正により、建設業については、令和6年4月1日から罰則付きの時間外労働規制が適用された。また、品確法の改正により、「適正な工期設定」が発注者の責務として明確に位置づけられている。

こうした中で、沖縄県土木建築部が発注する土木工事において、率先して適正な工期を設定するため、本指針を策定する。

本指針における「適正な工期」とは、設計図書に規定する品質の工事目的物を、標準的な施工方法（コスト）によって施工する際に必要となる工期のことを指す。



2. 対象工事

沖縄県土木建築部が発注する全ての土木工事（港湾・空港除く）を対象とする。ただし、通年維持工事や随意契約を適用する応急復旧工事を除く。

3. 用語の定義

【工期（または実工期）】

契約図書に明示した工事を実施するために要する準備及び後片付け期間を含めた始期日から終期日までの期間をいう。

【施工に必要な実日数】

種別・細別毎の日当り施工量と積算数量、施工の諸条件（施工パーティ数、施工時間等）により算出される実働日数のことをいう。

【不稼働日】

行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の休日及び夏季休暇（以下「休日」という）、降雨日等の作業不能日（以下「天候等による作業不能日」という）や現場状況（地形的な特性、地元関係者や関係機関との協議状況、関連工事等の進捗状況等）により必要な日数（以下「その他の作業不能日」という）をいう。なお、ここで「行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の

休日」は、あくまで工期を算出するために設定しているものであるため、各工事の施工計画等における休日は、受注者の法定休日や所定休日を基に定めることになる。

【準備期間】

契約上の工事の始期から本体工事（工事目的物を施工するための工事）または仮設工事（工事の施工及び完成に必要とされる各種の仮工事）の着手までの期間をいう。本体工事の着手後間もなく、重建設機械の組立及び輸送が必要となる場合は、組立及び輸送に要する期間を準備期間の中で考慮する。

【後片付け期間】

工事の完成に際して、受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分の清掃等に要する期間をいう。本体工事に重建設機械の分解・片付けに要する期間が入っていない場合は、後片付け期間の中で考慮する。また、必要に応じて、検査に要する各種電子データの作成に要する事務作業期間を反映する。

【雨休率】

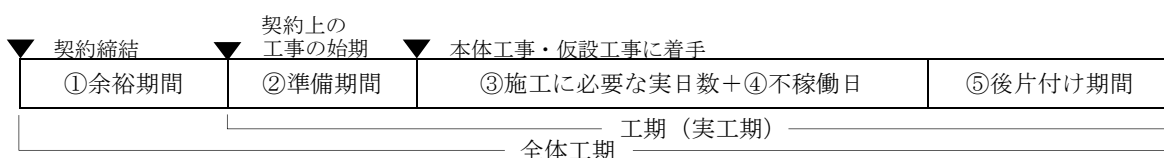
休日と天候等による作業不能日の年間の発生率をいう。

【余裕期間】

契約の締結から工事の始期までの期間をいう。余裕期間内は、受注者は工事に着手してはならない一方で、主任技術者又は監理技術者等の専任が不要である。工事着手以外の工事のための準備は、受注者の裁量で行うことができる。

【全体工期】

余裕期間と実工期を合わせた期間をいう。



4. 適正な工期設定

(1) 工事発注準備段階

1) 全体工事に含むべき日数・期間の設定

全体工期に含むべき日数・期間として、以下の日数・期間を適切に設定する。

①余裕期間

余裕期間は、契約ごとに、6ヶ月を超えない範囲内で期間を設定することができる。余裕期間の設定については、「余裕期間を設定する工事実施要領の改定について（通知）」（令和5年1月25日付け土技第258号）に基づき、必要に応じて設定するものとする。

②準備期間

準備期間は、主たる工種区分毎に下表に示す期間を最低限必要な日数とし、工事規模や地域の状況、重建設機械の組立及び輸送等に応じて設定するものとする。

工 種	準備期間	工 種	準備期間
河川工事	40日	共同溝等工事	80日
河川・道路構造物工事	40日	トンネル工事	80日
海岸工事	40日	砂防・地すべり等工事	30日
道路改良工事	40日	道路維持工事 ※1	50日
鋼橋架設工事	90日	河川維持工事 ※2	30日
PC橋工事	70日	電線共同溝工事	90日
橋梁保全工事	60日	ダム工事	90日
舗装工事（新設）	50日	その他	30日
舗装工事（修繕）	60日		

※1 通年維持工事は除く

※2 ダム本体工事を含む工事に限る

③施工に必要な実日数

施工に必要な実日数は、毎年度設定される「作業日当り標準作業量について」に示す歩掛の作業日当たり標準作業量から当該工事の数量を施工するのに必要な日数を算出するものとする。

その際、パーティ数は基本1パーティで設定することとし、施工箇所が点在する工事においても、箇所ごとの施工体制ではなく、1パーティによる施工を前提とした工期設定とする。

ただし、工事全体の施工の効率性や完成時期等の外的要因も考慮のうえ、パーティ数を変更しても良いものとする。

なお、工事を行う地域により作業の制限・制約を受ける場合には、その条件を考慮した作業日当たり作業量から当該工事の数量を施工するために必要な日数を算出するものとする。

<作業制限・制約の例>

- ・航空制限等の立地に係る制約条件
- ・車両の山積制限や搬出入時間の制限
- ・道路の荷重制限
- ・スクールゾーンにおける搬入出時間の制限
- ・搬入路・搬入口・搬入時間の制限によって、工程・工期の見直しが必要となる場合に要する時間
- ・周辺への振動、騒音、粉塵、臭気、工事車両の通行量等に配慮した作業や搬出入時間の制限

(例) オフィス街での作業抑制、住宅地域での夜間作業制約、工事敷地におけるタワークレーンの稼働範囲及び稼働時間の制限

・荷揚げ設備による制約（クレーン、エレベーター、リフト、構台等）

④不稼働日数

不稼働日数は、「休日」、「天候等による作業不能日」、「その他の作業不能日」の合計の日数を設定するものとする。

「休日」及び「天候等による作業不能日」は、工事ごとに個別に積み上げるのではなく、地域ごとの雨休率をもとに設定して良いものとする。

<雨休率の設定方法>

「休日」は全国共通で、行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の休日（年末年始休暇（6日）を含む）及び夏季休暇（3日）とするものとする。これは、労働基準法の時間外労働規制の適用を踏まえ、月単位での4週8休を確保することを前提として設定するものである。なお、ここで「行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の休日」は、あくまで工期を算出するために設定しているものであるため、各工事の施工計画等における休日は、受注者の法定休日や所定休日を基に定めることになる。

ただし、社会的要請・自然的制約により施工を急ぐ必要がある工事等については、必要な経費を計上したうえで、現場閉所を行わなくても技術者及び技能労働者が交替しながら4週8休以上の休日を確保することなどにより、時間外労働規制を守れるよう留意する。

「天候等による作業不能日」は、①1日の降雨量が10 mm/日以上の日、②8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）とし、過去5か年の気象庁及び環境省のデータより那覇の年間の平均発生日数を算出することを基本とする。このほか、暴風等の気象における地域の実情を考慮しても良い。また、工種や施工時期（季節）に応じて設定しても良い。

これらに基づき、「休日」と「天候等による作業不能日」を考慮した雨休率を設定する。ただし、雨休率を設定する際は、「休日」と「天候等による作業不能日」を重複して設定しないよう注意する。

⑤その他の不稼働日

「その他の作業不能日」は、工事ごとに次のことを考慮するものとする。

ア) 工事の性格の考慮

工事を行うにあたっては、その工事特有の条件があるが、その条件によっては、その条件を考慮した工期設定を行う必要があり、その条件に伴う日数を必要に応じて加算するものとする。

イ) 地域の実情の考慮

工事を行う地域によっては、何らかの理由（例：出水期、地域の祭り等）により施工できない期間や規制による作業量の低下等がある場合は、それに伴う日数を必要に応じて加算するものとする。

＜地域の実情に応じた作業制限の例＞

- ・ 河川の出水期における作業制限
 - ・ 地元の催事等に合わせた特別休暇・不稼働日
 - ・ 駅伝やお祭り等、交通規制が行われる時期
 - ・ 農業用水等の落水時期
 - ・ 海、河川魚類等の産卵時期・期間
 - ・ 猛禽類や絶滅危惧種等の生息動植物への配慮
 - ・ 夜間作業を伴う工事における騒音規制等への対応と労務確保
- ウ) その他

上記ア) イ) 以外の事情がある場合は、適切に見込むものとする。

⑥後片付け期間

1) 後片付け期間は、工種区分ごとに大きな差が見受けられないことから、20日を最低限必要な日数とし、工事規模や地域の状況、重建設機械の分解・片付け等に応じて設定するものとする。また、必要に応じて、検査に要する各種電子データの作成に要する期間を反映する。

2) 「工期設定支援システム」の活用

原則として「工期設定支援システム」を活用して工期を設定するとともに、設定した工期の妥当性を確認するものとする。過去の同種・類似工事の工期と比べて、10%以上乖離している場合は、特に注意し、必要に応じて工期を見直す。ただし、土木工事においては、その地域や箇所の特性等から工種や工事金額規模が同じであっても、必ずしも必要な工期が同じになるとは限らないことに注意するものとする。

なお、工期設定支援システムが活用できない場合には、「5. 工種区分の直接工事費と実工期の相関分布」を参考にして工期の妥当性を確認して良いものとする。

3) 工期設定の条件明示等

余裕期間、準備期間、施工に必要な実日数、雨休率、その他の不稼働日、後片付け期間の各項目をもとに、工期設定に係る条件を設計図書に明示するものとする。

なお、条件の明示については、「土木工事施工条件明示の手引きについて（通知）」（令和3年11月16日付け土技第1009号）に基づき、適切に明示するものとする。

(2) 施工段階

1) 工事工程クリティカルパスの共有

土木工事は、気象条件、地形条件、地域条件等の異なる状況下で現場

において実施されるものである。そのため、当初想定した条件下での工程が、当初予期し得なかった種々の要因により遅れが生じたり、中断が必要になったりすることがある。

そのうち、受注者の責によらない場合は、受発注者間で協議のうえ、適切に必要な日数を延期する必要がある。協議を円滑に実施するため、原則すべての工事において、工事工程クリティカルパスを受発注者間で共有し、工程に影響する事項がある場合には、その事項の処理対応者を明確にするものとする。

<工事工程クリティカルパスの共有方法>

円滑な協議を行うため、施工当初（準備期間内）において工事工程（特にクリティカルパス）と関連する案件の処理期限等（誰がいつまでに処理し、どの作業と関連するのか）について、受発注者で共有するものとする。

工事工程は、発注時の設計図書や発注者から明示される事項を踏まえ、受注者が作成することとし、その旨、特記仕様書等に明示するものとする。

工事工程の共有にあたっては、必要に応じて下請け業者（専門事業者等の技術者等）も含めるなど、共有する工程が現場実態にあったものとなるよう配慮するものとする。

また、工期全体にわたって工事工程の共有を円滑に実施するために、共有にあたっては原則、情報共有システム（ASP）を活用するものとし、受注者が作成した工事工程については、成果物として電子データで納品を受けるものとする。

2) 工期の変更

工程に変更が生じた場合には、その要因と変更後の工事工程について受発注者間で共有するものとする。

工程の変更理由が、たとえば以下①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を検討するものとする。なお、個別の工事における、工期変更の判断については、「工事請負契約における設計変更ガイドラインの改定について（通知）」（平成29年3月16日付け土技第1454号）を踏まえ、適切に行うこととする。また、工期が翌年度に渡ることとなったときは、繰越等の手続きを行うものとする。

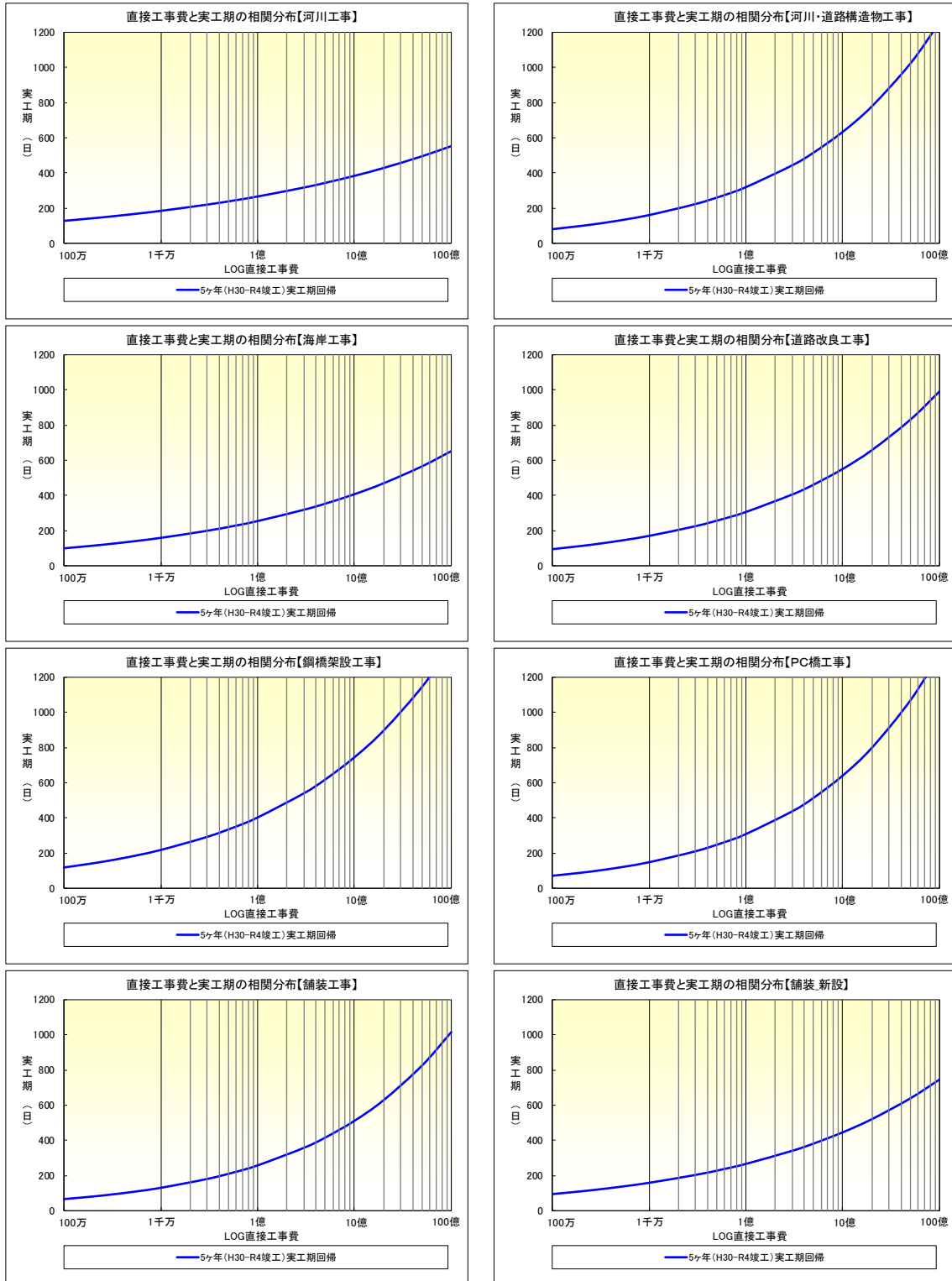
- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいた日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合

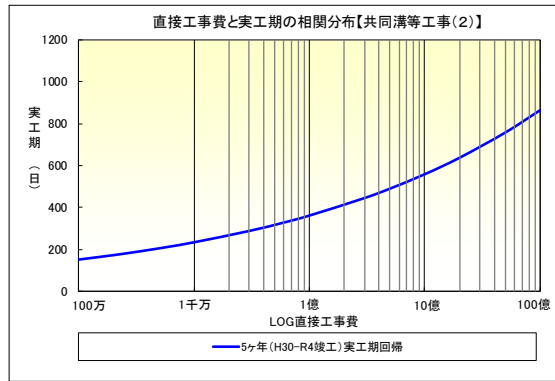
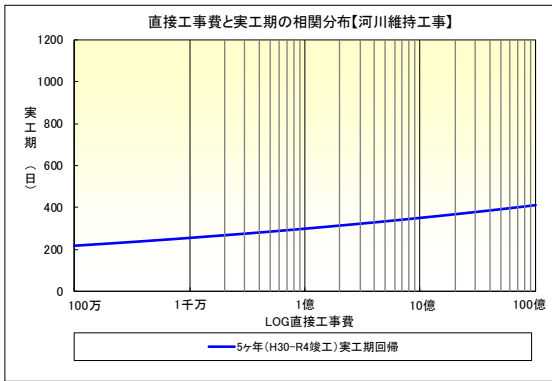
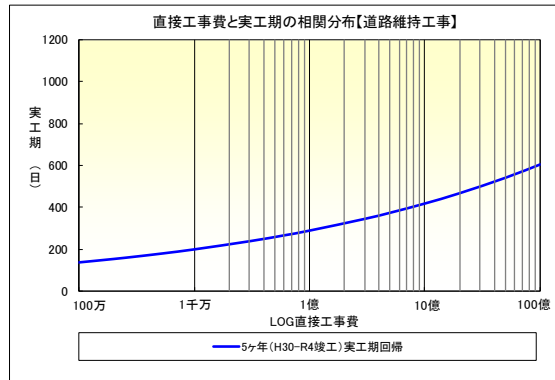
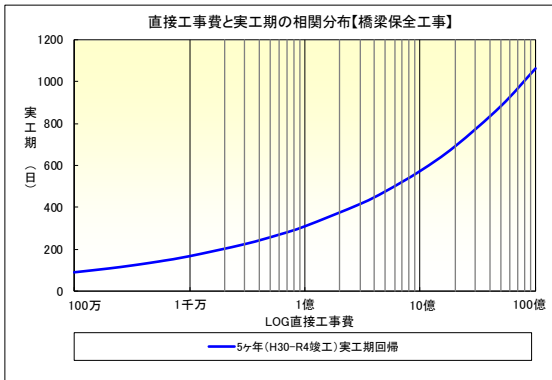
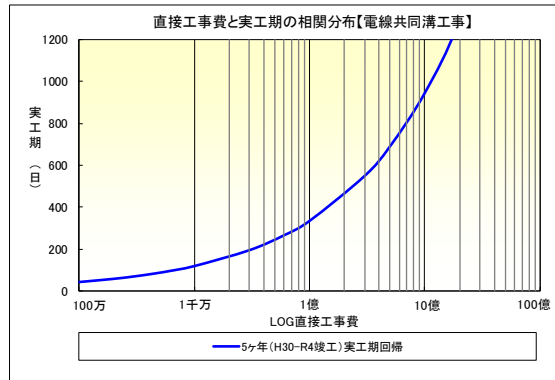
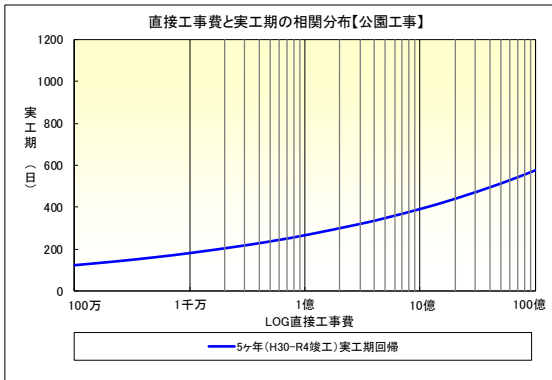
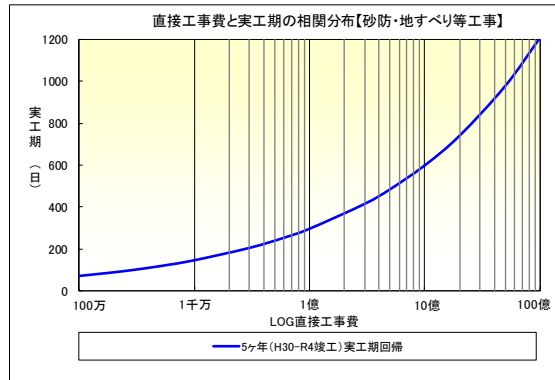
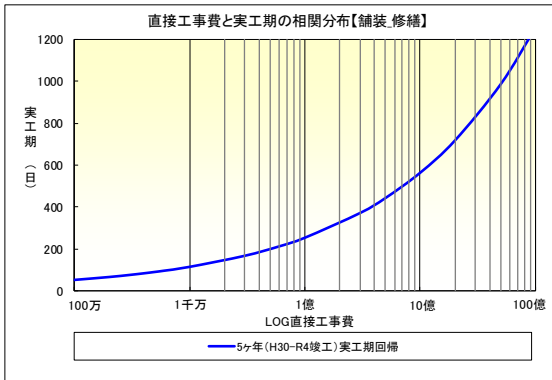
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

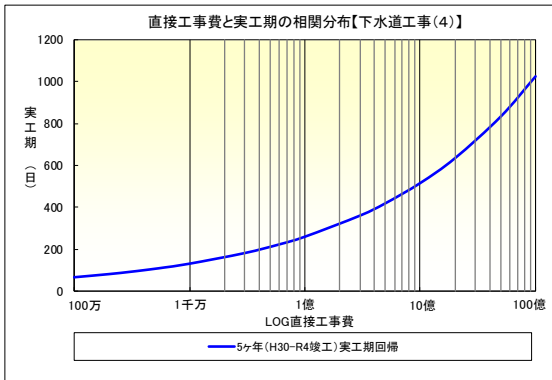
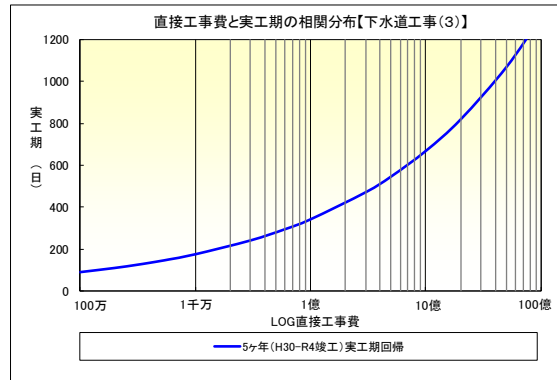
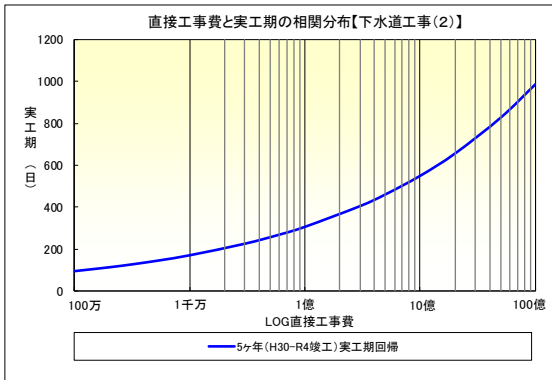
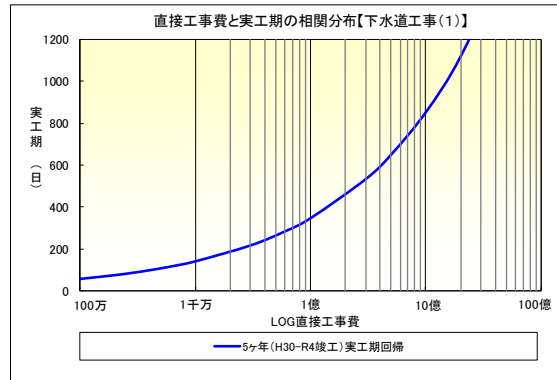
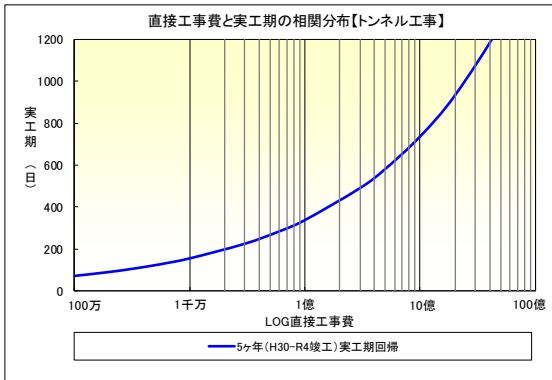
3) **工期変更に伴う間接工事費の変更**

受注者の責によらない理由による工期延期を協議する際には、あわせて、請負契約額の変更について協議を行う。なお、個別の工事における請負契約額の変更の判断については、「工事請負契約における設計変更ガイドラインの改定について（通知）」（平成29年3月16日付け土技第1454号）を踏まえ、適切に行うこととする。

5. 工種区分の直接工事費と実工期の相関分布







工種	A	b
河川工事	14.70	0.1576
河川・道路構造物工事	1.36	0.2966
海岸工事	5.90	0.2045
道路改良工事	2.76	0.2556
鋼橋架設工事	2.88	0.2680
P C 橋工事	0.89	0.3175
舗装工事	1.05	0.2985
舗装工事（新設）	4.40	0.2231
舗装工事（修繕）	0.41	0.3486
砂防・地すべり等工事	1.11	0.3038
公園工事	11.93	0.1683

工種	A	b
電線共同溝工事	0.08	0.4525
橋梁保全工事	2.24	0.2676
道路維持工事	15.52	0.1591
河川維持工事	83.18	0.0697
共同溝等工事（2）	10.94	0.1897
トンネル工事	0.65	0.3395
下水道工事（1）	0.26	0.3907
下水道工事（2）	2.85	0.2539
下水道工事（3）	1.58	0.2918
下水道工事（4）	1.06	0.2985

【標準工期試算式（参考値）】

$$T = A \times P^b$$

T : 工期

P : 直接工事費

A、b : 係数（上表による）